事務連絡
平成23年3月8日

地方厚生（支）局長 殿
都道府県民生主管部（局）国民健康保険主管課（部）長 殿
日本年金機構理事長 殿
全国健康保険協会理事長 殿

厚生労働省保険局保険課長

厚生労働省保険局国民健康保険課長

厚生労働省年金局事業管理課長

健康保険の適用除外申請における承認年月日の取扱いについて

国民健康保険組合（以下「国保組合」という。）の行う国民健康保険の被保険者に係る全国健康保険協会管掌健康保険（平成20年9月以前は「政府管掌健康保険」以下同じ。）の適用除外については、「全国建設工事業国民健康保険組合の無資格加入者の資格喪失等の取扱いについて」（平成22年9月13日付保保発第0913第2号・保国発第0913第1号・年管管発第0913第1号通知。以下「3課長通知」という。）により、「国民健康保険組合の行う国民健康保険の被保険者に係る政府管掌健康保険の適用除外について（通知）」（平成17年12月15日付保国発第1215001号・庁保発第1215003号。以下「平成17年課長通知」という。）の取扱いの徹底を指示したところですが、同通知中の3「政府管掌健康保険の被保険者がやむを得ないと認めた場合」の取扱いについて、下記のとおり基準の明確化を図りましたので、ご連絡します。

都道府県におかれましては、国保組合への周知をお願いします。

記

- 1 年金事務所（平成22年1月前は「社会保険事務所」以下同じ。）が「やむを得ないと認めた場合」については、次のとおりであり、個々の事情を十分に踏まえた取扱いを行うものとする。
 - (1) 天災地変、交通・通信関係の事故やスト等により適用除外の申請が困難と認められる場合
 - (2) 事業主の入院や家族の看護など、適用除外の申請ができない特段の事情があると認められる場合
 - (3) 法人登記の手続きに日数を要する場合
 - (4) 国保組合理事長の証明を受けるための事務処理に日数を要する場合
 - (5) 事業所が離島など交通が不便な地域にあるため、年金事務所に容易に行くことができない場合

- (6) 書類の郵送（搬送）に日数を要する場合
- (7) 年金事務所が閉所している場合
- (8) その他、事業主の責によらない事由により適用除外の申請ができない事情があると認められる場合

* なお、上記の事情に該当するとして申請する場合には、5日以内に届出ができなかったやむを得ない理由を記載した理由書を添付するものとする。

- 2 健康保険の適用除外承認の申請を行おうとする者にあつては、「事実の発生から5日以内」に申請を行うことが困難と思われる場合には、可能な限り、電話等により事前に年金事務所に相談を行うことが望ましい。
- 3 国保組合は、健康保険の適用除外の申請を行うにあつて、事業主等から「申請者は当該国保組合の事業運営上必要な者である」ことの国保組合理事長の証明を求められた場合には、迅速に事務処理を行うよう努めなければならない。
- 4 年金事務所が17年課長通知の申請期限について判断した際、上記1に定める基準に照らせば、健康保険の適用除外承認の申請が認められたと考えられる者等の取扱いについては、次のとおりとする。
 - (1) 3課長通知が発出された平成22年9月以降に、健康保険の適用除外承認申請書を提出したが、申請期限である「5日以内」を既に経過したとして、年金事務所が承認をしなかった者のうち、上記1を適用することにより、健康保険の適用除外の承認を受けることができると考えられる者については、再度、年金事務所に申請を行うことができるものとする。なお、この場合、適用除外承認申請書に、やむを得ない理由を記載した理由書を添付するものとする。
 - (2) 年金事務所においては、事業主等より、再度、申請がなされた場合には、内容を確認した上で、事実の発生した日に遡及して承認するものとする。
- 5 なお、今後、「事業主の責によらない事由により健康保険の適用除外承認申請ができない事情があると認められる場合の取扱い」については、申請期限に関する上記の基準に沿って適切に対応を行うこととし、手続きを怠り、適用除外承認を受けずに国保組合に加入していた場合には、仮に、過去の時点において適用除外承認の基準に該当していたとしても、遡及して承認を行うことはできないものであることに留意する必要がある。